

第1406回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成31年2月5日 火曜日
開会 14時30分 閉会 15時20分

2 場 所 教育委員室

3 出席者 教 育 長 在田 正秀
委 員 奥野 史子
委 員 星川 茂一
委 員 高乗 秀明
委 員 笹岡 隆甫
委 員 野口 範子

4 欠席者 なし

5 傍聴者 0人

6 議事の概要

(1) 開会

14時30分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1405回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案2件

イ 非公開の承認

議案2件については、市長の作成する議会の議案に対しての意見の申出及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件のため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 非公開の宣言

教育長から、以下の議案2件について、会議を非公開とすることを宣言。

エ 議決事項

議第41号 教育に関する事務に係る平成30年度京都市一般会計補正予算について

(事務局説明 榎木 総務課長)

今回の補正予算は、制度改正に伴う人事給与庶務システムの改修や新入学学用品費の支給単価見直しに伴う必要額として1億7600万円と、繰越明許費の上限額を13億2800万円増額補正しようとするものである。

まず、地方公務員法等の改正に伴う教職員人事給与庶務システムの改修についてであるが、地方公務員法及び地方自治法が改正され、現行の臨時的任用職員や特別職非常勤嘱託職員は、新たな臨時的任用職員制度・会計年度任用職員制度に則った職に移行することになるため、任用、給与、共済等、各種の制度変更に対応できるよう教職員人事給与庶務システムを改修する必要がある。2020年度の新制度開始までに必要な改修を行うためには、今年度中に着手する必要があるため、その経費として1億4800万円の増額補正を行うものである。またシステム改修は、2020年度の新制度開始後まで作業を行うことになるため、2020年度までに必要な経費として7100万円の債務負担行為も同時に設定する。

次に、新入学学用品費の支給単価見直しについてである。新入学学用品費については、平成29年度から入学前支給を開始しているが、平成31年度新入学生分から国の支給単価が見直され、小学校では4万600円から5万600円に、中学校では4万7400円から5万7400円にそれぞれ1万円ずつ増額されたことを受け、本市においても、国に準じた支給単価に見直すために必要な経費として2800万円の増額補正を行うものである。

最後に、繰越明許費についてである。学校施設整備等において、年度内に事業が完了しない場合、総額で25億円を上限に次年度に予算を繰り越すことができるよう、当初予算において承認いただいているが、今年度、下京雅小学校建設工事の入札が不調となり、再入札を行ったために着工時期が遅れたことや、新普通科系高校において土壌汚染対策が必要となり、埋蔵文化財調査の進捗が遅れが生じていること、また補正予算を計上したブロック塀対策について、順次撤去等を実施しているものの、一部フェンスの新設等で繰越対応する必要が生じていることなどから、繰越の上限額を13億2800万円増額し、38億2800万円とするものである。なお、下京雅小学校の竣工時期に影響はない。

(委員からの主な意見)

【奥野委員】 新普通科系高校の土壌汚染対策とは具体的にどの施設のことか。

【事務局】 洛陽工業高等学校敷地内である。埋蔵文化財調査に関する工法だけでは

なく、掘り返した土等も土壌汚染対策の一環で処理する必要が生じるため、通常よりも時間を要する内容となっている。

【奥野委員】 新入学学用品費について、予算の話ではないが、「算数セット」を購入するのが負担だ、という意見を聞く。保護者負担ではなく、学校持ちの物品にできないのか。

【在田教育長】 学校持ちとしているところも確かにあり、校長会とも話し合いながらより良い方法がないか考えていきたい。

【星川委員】 新入学学用品費の増額改定について、経過を教えてください。

【事務局】 この間、生活保護における新入学学用品費の支給額が大きく増額改訂され、就学援助費においても単価の増額改定が行われる可能性が高いことから、国の動きを注視してきたところ、文部科学省において単価の増額改定が実施されたため、本市も国基準に合わせて増額改定を行う。なお、補正予算に計上するのは、前倒し支給を行っている新入学学用品費のみだが、他の項目についても増額改定が行われており、こちらについては平成31年度当初予算に計上している。なお、増額改定の背景としては、ランドセルや制服の価格高騰による影響がある。

(議決)

教育長が、議第41号 教育に関する事務に係る平成30年度京都市一般会計補正予算について、各委員「異議なし」を確認、議決。

議第42号 教育に関する事務に係る平成31年度京都市一般会計予算について

(事務局説明 榎木 総務課長)

平成31年度の教育予算は、総額1093億7900万円である。その内訳として学校及び教育委員会事務局の運営費が約161億8005万円、建物等施設整備費が約140億4995万円、人件費が791億4900万円となっている。

30年度当初予算と比較すると約7700万円の減額となっているが、各新規・充実事業による増がある一方で、向島秀蓮小中学校の施設整備工事が30年度で終了することなどによる減があり、差引で前年とほぼ同規模の予算となっている。

今回の予算編成では、社会福祉関連経費や相次ぐ災害への対応に要する経費として、全市的に369億円もの収支不足が見込まれる中、政策的新規・充実事業であっても、消費事業については、別枠で財政当局に予算を要求することができなくなり、各局において事業をスクラップするなどして財源を捻出する必要が生じたため、教育委員会に課せられた削減ノルマは約3.6億円と、昨年度から軽減されたものの、依然として大変

厳しい状況のなかで予算編成を行った。

それでは、新規・充実事業を中心に、主な施策について説明させていただく。

学習指導の充実のうち、新学力向上アクションプランの推進では、引き続き、学力向上対策を重点課題として位置づけ、国基準を上回る教職員配置による少人数教育等の推進については、市独自予算による小学校2年生の35人学級、中学校3年生の30人学級を引き続き実施するとともに、小学校における少人数教育充実のための教員配置や低学年の指導充実のためのチーム・ティーチング、中学校における習熟度別授業充実のための教員配置等についても継続実施する。

また、小学校・中学校において教科書採択を行う。とりわけ小学校では、2020年度からの新学習指導要領全面実施に向けての教科書採択となり、教科書採択にあわせて、小学校・中学校それぞれの教育課程指導計画を改訂するとともに、プログラミング教育や消費者教育など、喫緊の教育課題について、中学校での指導内容を見据えつつ、各分野のスタンダードを作成する。

その他、今年度から、本市独自措置により、小学校で専科指導を行うスクールサポーターの配置を6年生から5年生に拡充しており、この取組を継続して実施する。

教職員の資質・指導力向上と働き方改革では、今年度に引き続き、学校・幼稚園における働き方改革推進のための環境整備の充実を図る。

平成31年度は、校務支援員の拡充、部活動指導員の配置倍増のほか、中学校給食において保護者が自宅のパソコンやスマートフォンから直接申し込むことができ、学校での教職員の集計業務等が不要になる予約管理システムの導入や、学校・幼稚園のホームページを緊急時等に校外から遠隔で編集できる機能の追加、高等学校での教員用デジタル教科書の活用に取り組む。

また、パソコンを活用したバーコード方式による出退勤管理システムの本格実施や、先ほど説明したスクールサポーターや教務主任補佐も引き続き配置する。

なお、「中学校給食予約管理システム」の導入により、WEB上での受付以外にも、これまで月単位であった申込みを週単位で受け付けることを可能とするなど、利便性の一層の向上を図ることが可能となる。

文化庁移転に向けた伝統文化教育の充実では、文化庁の全面移転を契機に、本市における伝統文化教育を一層充実し、伝統文化の生活文化としての定着や担い手を育む機会として、すべての小学生・中学生が茶道・華道を体験する取組を新たに実施する。体験活動は、子どもたちにとってより深い学びとなるよう、カリキュラムマネジメントの観点から、各教科や道徳科、総合的な学習の時間等と関連させながら実施したいと考えており、平成31年度は、モデル校を指定して実施し、2021年度までの3か年で全校に展開していく予定である。

英語教育の充実では、小学校外国語活動の早期化・教科化に伴う授業時数増や小中間での円滑な英語教育の接続の充実を図るため、また、高校でのコミュニケーション力の向上による高度な実践的英語力の育成に向け、外国語指導助手の配置を拡大する。

障害のある児童・生徒の教育の充実では、総合育成支援員の予算を増額し、一層の配置拡大を図る。また、今年度から配置している高校における「通級による指導」の担当教員を1名増員するほか、医療的ケアが必要な児童が新たに在籍する学校・幼稚園への看護師の配置に加え、総合支援学校については、指導看護師による巡回指導体制を充実する。さらに、入院中の児童生徒については、病院や療養中の自宅と在籍校とを繋いでICT機器を活用して学習支援を行う環境を充実するとともに、入院中や退院後に、病院や学校、また保護者の窓口となり、生活面や学習面について総合的な支援を行うコーディネーターを配置する。

国語力・読解力の向上では、読書ノートの作成など、これまでの取組に加え、新たに策定した「第4次京都市子ども読書活動推進計画」を推進するため、乳幼児向けのブックリストの作成・配布や、京都市図書館と市立高校との連携、京都市図書館において子ども読書の指南役「子どもの本コンシェルジュ」の養成などに取り組む。また、学校図書館活用促進事業として、昨年度に引き続き、学校司書を計画的に拡充していく。

国際化に対応した教育の推進では、日本語指導が必要な子どもたちに対する指導について、特に必要性が高い来日直後に集中的に指導に当たれるよう、日本語指導ボランティアによる指導体制を充実する。

次に、児童・生徒の健全育成として、いじめ・不登校対策など生徒指導・教育相談の充実では、既に全校配置が完了しているスクールカウンセラーについて、小学校において週8時間配置校を43校から100校程度に拡大する。またスクールソーシャルワーカーについては、当初計画を1年前倒して平成31年度中に全中学校区に配置し、児童相談所等関係機関との連携など社会福祉の観点からも子ども・家庭の支援を推進していく。

食育の充実では、中学校における食育の一層の充実に向け、新たに研究校を指定し、中学校給食を活用した食育の授業や、生徒等を対象とした試食会の拡大などに取り組む。また、中学校給食の充実に向けたアンケートを実施する予定である。さらに、学校・幼稚園における働き方改革推進の項目でも説明したとおり、給食の予約管理システムを導入する。

健康教育・子どもの体力向上推進では、外部コーチの配置を継続するとともに、学校・幼稚園における働き方改革推進にかかる事業の一環として部活動指導員の配置を倍増する。

高等学校教育の充実では、学校・幼稚園における働き方改革推進にかかる事業の一環として教員用のデジタル教科書を導入する。また、新しい定時制高校の開校に向け、不登校生徒へのICT機器を活用した遠隔教育の研究や、生徒の居場所づくりとして学校内カフェ、生徒の就職を支援するスクールキャリアコンサルタントの配置などに取り組む。

教育環境の整備充実として、学校新增改築事業では、今年度に基本計画を作成した西院小学校と呉竹総合支援学校について、既存校舎の解体や、基本設計・実施設計に着手する。

環境にやさしい新しい学校づくり推進では、平成23年度から、年3校程度のペースで実施している環境に配慮した校舎の長寿命化改修について、学校施設マネジメント行動計画をふまえ、2020年度設計分から年6校程度に実施校数を増やすことで、財政負担の平準化を図りつつメンテナンスサイクルの実現に取り組むこととし、平成31年度は、基本計画に着手する。

学校施設等の教育環境整備として、近年の夏の猛暑への対応として、花背山の家の宿泊棟に段階的に空調を整備する。また、開館50周年を迎える青少年科学センターについて、今後も良好な施設運営を継続するため、構造躯体や設備の劣化状況を調査・診断し、長寿命化に向けた今後の維持管理や保全改修計画を策定する。その他、教育委員会所管施設の耐震化推進として、災害時の避難所として指定されている学校歴史博物館の耐震補強改修に着手する。

生涯学習の推進のうち、各種生涯学習事業では、本年9月に開催する国際博物館会議京都大会を記念した本市独自の各種関連イベントを実施する。

学校歴史博物館運営では、番組小学校創立150周年を記念し、年間を通じて様々な企画展や記念事業を開催する。

最後に、青少年科学センター市民科学事業として、開館50周年を記念し、記念式典や記念講演、記念誌の作成等を行うほか、設置から20年以上が経過しているプラネタリウムについて、2020年度のリニューアルオープンに向け、改修工事等に着手する。

(委員からの主な意見)

【野口委員】 新たに実施する学校での伝統文化体験活動の充実について、モデル校はいつ、どのような形で決定されるのか。

【事務局】 各支部単位で小学校2校程度、中学校1校程度の計50校程度を指定する予定であり、平成31年度当初に決定する予定である。

【在田教育長】 なお、教育委員会が指名するのではなく、各校から立候補を募り、選考する予定である。

【笹岡委員】 高等学校に新たに導入するデジタル教科書とはどのようなものか。

【事務局】 教科書のデジタル版というだけでなく、そのまま授業に使用できるような映像教材なども添付されており、授業準備の時間を大幅に短縮する効果も見込めるものである。

【笹岡委員】 インターネットサイトを介して閲覧するのか。

【事務局】 教科書会社からソフトとして調達するものである。

【在田教育長】 多種多彩なものが、各教科書会社から販売されており、今回は高等学校各校に1教科ずつ導入するもの。映像教材をスクリーンに映したりするなど、様々な使い道が考えられる。

【星川委員】 小・中学校でも同じようなデジタル教科書が販売されているのか。

【事務局】 小学校では、道徳の教科等でデジタル教科書が使用されており、現場で

の評判も良いと聞いている。

(議決)

教育長が、議第42号 教育に関する事務に係る平成31年度京都市一般会計予算について、各委員「異議なし」を確認、議決。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

1月26日 第4回小中一貫小規模校全国サミット in 大原

1月30日 平成30年度近畿公共図書館協議会研究集会

1月31日 京都まなびの街生き方探究館開館10周年記念式典

2月3日 第13回科博連サイエンスフェスティバル

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

15時20分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長